

タイトル	北海道余市町における果樹栽培の現状と地域特性
著者	寺田, 稔; TERADA, Minoru
引用	開発論集(86): 77-86
発行日	2010-09-30

北海道余市町における果樹栽培の現状と地域特性

寺 田 稔*

I. はじめに

平成 18 年の北海道における果実の産出額は 62 億円であり、その全国に占める割合は 0.8%で極めて小さい(都道府県別の順位は第 33 位)。さらに、北海道における果実の産出額 62 億円は、全道の農業産出額に占める割合が僅か 0.6%である。したがって、北海道における果実の生産は、全国においても、道内においてもその地位が極めて低い。しかし、ぶどうとりんごの収穫量は、全国において高い地位にある。北海道におけるぶどうの収穫量は、8,900 t (平成 18 年) で全国の 4.2%を占め、都道府県別の順位が第 6 位である。北海道におけるりんごの収穫量は、8,990 t (平成 18 年) で全国の 1.1%を占め、都道府県別の順位が第 8 位である。

北海道の南西部に位置する後志支庁は、北海道における果樹栽培面積の約 56%を占め、北海道で最大の果樹栽培地域である。後志支庁に位置する余市町は、平成 18 年の果実の産出額が 23.1 億円であり、北海道における市町村別の果実産出額が第 1 位である。以上のように余市町は、北海道で最大の果樹栽培地である。

余市町の果樹栽培に関する研究は、その多くが果樹栽培の歴史的発展過程や生産量の推

移に関する研究であり、果樹栽培と地域との関係を明らかにしたものがほとんどない。本研究の目的は、余市町の果樹栽培の現状を分析し、さらに余市町における果樹栽培の地域特性を解明することである。

II. 余市町の概要

余市町は、北海道の南西部、後志支庁に位置している。同町は、面積が 140.6 平方 km で東部が小樽市、西部が古平町、南部が仁木町・赤井川村と接している。同町の北部には、余市湾に沿って東西方向に延びる長さが約 17 km の海岸線が発達している。

余市町は、同町のほぼ中央部を南から北方向へ余市川が流れ、その流域に沖積低地が、余市川が流れ出る余市湾の沿岸に海岸低地が発達している。同町の南部には、赤井川の山地群が広く発達し、その山地群と低地との間に複数の丘陵地が発達している。

余市川の流域に発達する沖積低地には、余市川の左岸に山田地区と美園地区が、余市川の右岸に黒川地区の南部が位置している。余市湾の沿岸に発達する海岸低地には、黒川地区の北部と大川地区が位置している。なお、大川地区には、同町の中心市街地が発達し、さらに国道 5 号線と JR 函館本線が通っている。

* (てらだ みのる) 開発研究所研究員, 北海学園大学人文学部教授

余市町に発達する丘陵は、もともと一続きの地形であったが、ほぼ南北方向に走る断層によって複数の丘陵に区分され、断層谷を流れる河川に沿って南から北方向へ海拔高度を低下させている。これらの丘陵は、10～140 m程度の起伏の小さななだらかな地形を示している。複数の丘陵は、同町の西を流れる梅川に沿って発達する梅川丘陵（標高が20～140 m）、ヌッチ川と余市川との間に発達する豊丘丘陵（標高が10～100 m）、余市川と登川、さらに登川と畚部川との間に発達する登丘陵（標高が10～140 m）などである。

余市町の気候は、日本海を北上する暖流の対馬海流の影響をうけて、比較的温暖である。余市町の気温は、年平均気温が8℃程度であり、日較差が比較的大きい。余市町の降水量は、年降水量が1,300 mm程度であり、10月から3月までの月降水量は100 mm以上である。余市町は、平野部の積雪深が1.2～1.5 mであり、多雪地である。

III. 余市町の農業

余市町の耕地面積は、1,138 ha(平成17年)である。その内訳は、田が62 ha(5.4%)、畑が215 ha(18.9%)、樹園地が861 ha(75.7%)である。余市町は、耕地の約76%が樹園地であり、稲作が盛んな日本海側に位置しながら樹園地の占める割合が極めて大きい。余市町は、1農家当たりの平均耕地面積が2.5 haと小さく、農家の約70%が耕地面積3.0 ha未満である。以上のように余市町は、樹園地の占める割合が著しく大きく、1農家当たりの平均耕地面積が北海道では大変に小さい。

余市町の総農家数は、453戸(平成17年)

である。その主副業別農家数は、主業農家が285戸(62.9%)、準主業農家が43戸(9.5%)、副業的農家が125戸(27.6%)である。以上のように余市町は、主業農家の割合が北海道の平均値(73.5%)よりも明らかに小さく、副業的農家の割合が北海道の平均値(20.7%)よりも大きい。なお、余市町の専兼業別農家数(平成17年)は、専業農家が244戸(53.9%)、第1種兼業農家が132戸(29.1%)、第2種兼業農家が77戸(17.0%)である。

余市町の農業就業人口は1,183人(平成17年)であり、平均年齢が60.9歳である。農業就業人口の年齢階級別割合は、30歳未満が7.3%、30歳～39歳が6.8%、40歳～49歳が12.5%、50歳～59歳が25.2%、60歳以上が48.1%である。以上のように余市町は、農業就業人口の約48%が60歳以上であり、農業就業人口の高齢化が進行している。

余市町の農業産出額は、43.8億円(平成18年)である。その内訳は、耕種部門が40.6億円(92.7%)、畜産部門が3.2億円(7.3%)であり、圧倒的に耕種部門の割合が大きい。産出額が大きい主な農産物は、果実が23.1億円(52.7%)、野菜が14.7億円(33.6%)、種苗・苗木類が2.0億円(4.6%)などであり、果実が農業産出額の50%以上を占めている。

以上のように余市町の農業は、耕地面積の約76%が樹園地であり、農業産出額の約53%が果実であることなどから、農業経営の基盤が果樹の栽培である。

IV. 余市町における果樹栽培の発展

日本における果樹栽培は、明治期以降の勸

農政策の一環として外国から果樹類が輸入され、それ以前から国内で栽培されていた柑橘類やぶどうなどの果樹と共に各地に広まった。さらに、日本の果樹栽培は、昭和恐慌を契機に養蚕業が不振に陥ると、養蚕業に代わる農業として注目されるようになり、果樹の栽培に適していた地域で拡大した。

北海道における実質的な果樹栽培は、北海道開拓使がアメリカ合衆国から果樹類の苗木を輸入して普及したことから始まった。北海道開拓使は、明治5年から明治6年にかけてアメリカ合衆国から多くの果樹類の苗木を輸入し、東京青山の東京官園で栽植・試作を行うと共に多量の苗木を養成して北海道へ送付し、明治6年に札幌官園で果樹類の栽培を始めた。東京官園での苗木の養成は、明治8年から明治10年の間が最盛期で、北海道の諸官園への苗木の送付もこの時期に多く、明治11年以降急激に減少した。その理由は、道内における官園での苗木の生産が増加したためである。以上のように北海道における果樹栽培は、本州に劣らない古い歴史を持っている。

余市町における果樹栽培は、明治8年に北海道開拓使からりんご・なし・ぶどう・すももなどの苗木800本の配布をうけ、それを山田地区の苗圃で適否試験を実施したのが始まりである。翌年の明治9年には、開拓使からさらに500本の果樹類の苗木が配布され、各農家での本格的な試植が始まった。その結果、果樹の結実は、ぶどうが明治10年、りんごが明治12年であった。余市町で収穫されたりんごは、明治13年に札幌で開催された「農業博覧会」に出品されて好評を博した。余市町では、りんご栽培の成功と「農業博覧会」での好評が契機となったりんごの栽培農家が増加

した。さらに、明治17年頃には、開拓使がりんごの栽培を積極的に奨励したことにより、一段とりんごの栽培農家が増加した。余市町におけるりんごの栽培面積は、明治32年が55ha、明治34年が115haへと大きく拡大し、「ウラジオ貿易」が活発であった明治30年代末には200～300haへと急拡大した。この急拡大期に、余市町におけるりんご栽培の基盤が形成されたものと考えられる。

大正元年9月には、余市町山田地区に学術研究ならびに北海道における経済的果樹園経営を究める目的で「北海道大学附属余市果樹園」が開設された。北海道大学附属余市果樹園の開設は、余市町における果樹栽培の技術面での支援となり、余市町を北海道で最大の果樹栽培地へと発展させた大きな要因の一つとなった。

余市町では、明治35年に余市駅が開業すると小樽・札幌・岩見沢・旭川などから余市町にりんごの買い付け商人が来るようになったために、町外からやって来るりんごの買い付け商人に対抗して地元にもりんごを買い付ける商人が登場した。余市町のりんごは、町内・町外の買い付け商人によって道内市場や本州市場に広く販売され、「余市りんご」のブランドが築かれていった。

大正10年頃には、農薬の散布費や賃金の高騰に対してりんごの販売価格が低迷したために、農家は生産費に困窮して買い付け商人から資金をかり、青田売りをする農家が増加した。青田売りで経済的に痛めつけられた農家は、この困窮を打開するために農家自らが小樽へ行商に行った。余市町のりんご栽培の発展には、買い付け商人と農家の小樽への行商の功績が大きかった。特に、第2次世界大戦

後のりんごの栽培は、この小樽への行商によって活気を取り戻し、小樽への行商が戦後のりんご栽培の再建に大きな役割をはたした。戦後から昭和30年代の中頃までは、りんごの生産量が少なかったために、生産者と消費者との相対取引が中心であった。生産量が増加した昭和30年代の中頃以降は、農協や買い付け商人を通じて全国の間屋や小売業者へ販売されるようになった。

戦後の余市町りんご栽培は、終戦を迎えて食料事情が悪化していた中で、りんごの景気が急上昇して幸先の良いスタートをきった。しかし、昭和27年・28年・29年と連続して冷凍害や台風に見舞われ、果樹の栽培開始以来という大被害を受けて果樹栽培に低迷の兆しが見え始めた。昭和28年の余市町における主な果樹の栽培面積は、りんごが664 ha、なしが42 ha、ぶどうが33 ha、おうとうが10 haなどであった(表1)。

昭和30年に豊丘町の宮本晋司は、アメリカ合衆国から日本で最初の農薬散布機の「スピードスプレーヤー」を輸入し、余市町にりんごの無袋栽培と農薬散布の省力化をもたらした。さらに、スピードスプレーヤーの導入は、余市町におけるりんご栽培の共同化を進行させ、りんごの共同選果場や貯蔵庫などの建設を促した。一方、余市町では、販売面での共同化が大きく遅れていた。その理由は、古くから果樹の栽培農家と買い付け商人との関係が強く、個人での販売が中心であったためである。販売面での共同化の遅れは、品質の均一化と向上を遅らせ、今日の余市町におけるりんご栽培の低迷を招く大きな要因となっている。

余市町におけるりんごの栽培面積は、昭和

表1 余市町における果樹の種類別栽培面積の推移
単位：ha

	りんご	なし	ぶどう	おうとう
昭和28年	664	42	33	10
29	626	32	62	2
30	640	41	97	8
31	818	41	117	9
32	1,025	42	130	15
33	1,034	41	210	22
34	1,040	43	235	23
35	1,037	42	238	23
36	1,040	43	240	24
37	1,045	42	243	26
38	1,048	40	250	27
39	1,044	40	257	27
40	1,040	40	260	30
41	1,050		264	
42	1,060		286	
43	1,050		320	
44	1,060		336	
45	1,070		336	
46	1,080		336	
47	1,040		350	
48	1,030		350	
49	993		392	
50	856		407	
51	679		453	
52	615		423	
53	625		425	
54	616		434	
55	614		455	
56	629		468	
57	638		465	
58	644	152	479	58
59	630	147	469	57
60	593	145	468	60
61	625	147	472	68
62	613	135	483	73
63	590	131	488	77
平成元年	548	126	503	79
2	460	111	482	87
3	440	99	485	87
4	433	99	491	88
5	432	99	498	89
6	472	98	492	95
7	463	90	494	99
8	447	85	494	106
9	423	76	497	106
10	400	74	482	106
11	377		464	
12	326	68	474	110
13	295	69	480	118
14	290	75	470	123
15	285	81	468	130
16	283	81	465	133
17	278		464	133
18	261		461	

栽培面積は、結果樹栽培面積である。表中の空欄は、数値が不明である。

[北海道農林水産統計年報(市町村編)による]

30年頃からの販売価格の高騰を背景に拡大し、昭和32年には1,000 haを超えた。昭和32年の余市町における主な果樹の栽培面積は、りんごが1,025 ha、ぶどうが130 ha、なしが42 ha、おうとうが15 haなどであった(表1)。りんごの栽培面積は、昭和46年に最大値の1,080 haを記録したが、それ以降は市場のニーズに対する対応の遅れや生産過剰、さらに農家の人手不足などが原因で減少し、さらに昭和55年頃からは販売価格の下落も加わって減少していった(表1)。

余市町では、昭和40年代末からりんごの栽培面積が減少するなかでぶどうの栽培面積が徐々に拡大していった。ぶどうの栽培面積は、昭和55年頃から醸造用ぶどうの栽培が始まったことにより、さらに拡大した。昭和58年の余市町における主な果樹の栽培面積は、りんごが644 ha、ぶどうが479 ha、なしが152 ha、おうとうが58 haなどであった(表1)。余市町のぶどうの栽培面積は、昭和63年頃から平成10年頃にかけて最大値の480~500 haを記録し、平成2年にりんごの栽培面積を超えた(表1)。

余市町では、古くからおうとうがりんごの防風林として植えられていた。おうとうは、りんごの販売価格が下落した昭和55年頃から市場へ出荷されるようになり、予想以上の高い値段が付いたことから栽培面積の拡大が始まった。おうとうの栽培面積は、昭和60年代の始めから大きく拡大して平成8年に100 haを越え、現在も拡大傾向が継続している(表1)。

V. 余市町における果樹栽培の現状

北海道における果樹の栽培面積は、3,442 ha(平成17年)である。北海道における主な果樹の栽培面積(平成17年)は、ぶどうが1,320 ha(38.4%)、りんごが830 ha(24.1%)、おうとうが629 ha(18.3%)、すももが134 ha(3.9%)、西洋なしが101 ha(2.9%)、うめが73 ha(2.1%)、日本なしが72 ha(2.1%)などである(表2)。以上のように北海道で栽培されている主な果樹は、ぶどう・りんご・おうとうの三種類であり、この三種類で北海道における果樹栽培面積の約81%を占めている。

北海道における主な支庁の果樹栽培面積(平成17年)は、後志支庁が1,930 ha(56.1%)、空知支庁が479 ha(13.9%)、上川支庁が240 ha(7.0%)、胆振支庁が195 ha(5.7%)、渡島支庁が140 ha(4.1%)、留萌支庁が137 ha(4.0%)、石狩支庁が110 ha(3.2%)などであり、後志支庁は北海道で最大の果樹の栽培地域である(表2)。

北海道における主な市町村の果実産出額(平成18年)は、余市町が23.1億円(37.3%)、仁木町が16.6億円(26.8%)、壮瞥町が2.6億円(4.2%)、深川市が1.8億円(2.9%)、七飯町が1.6億円(2.6%)などであり、余市町は北海道で最大の果実の産出地である。

以上のように北海道における果樹栽培は、後志支庁の余市町と仁木町が中心であり、果樹栽培の両町への集中が極めて著しい。

北海道で最大の果実の産出地である余市町では、総農家数453戸の83.0%に当たる376戸で果樹を栽培している。さらに、果実が販

表2 北海道の各支庁における果樹の種類別栽培面積（平成17年）

単位：ha

支庁名	りんご	日本なし	ぶどう	おうとう	すもも	西洋なし	うめ	その他	合計
石狩	23	2	4	28	4	1	7	41	110
渡島	94	1	6	7	16	3	4	9	140
檜山	0	0	47	5	—	0	0	6	58
後志	378	37	900	387	87	81	21	39	1,930
空知	139	8	191	64	5	1	16	55	479
上川	47	16	80	55	8	0	0	34	240
留萌	67	4	14	32	5	13	0	2	137
宗谷	—	—	—	—	—	—	—	—	—
網走	13	—	13	13	—	—	3	—	42
胆振	68	4	21	34	4	2	10	52	195
日高	x	—	x	x	x	0	2	—	20
十勝	1	—	x	4	4	0	10	—	91
釧路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
根室	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道	830	72	1,320	629	134	101	73	283	3,442

栽培面積は、結果樹栽培面積である。

[北海道農林水産統計年報（総合編）による]

売額の第1位である農家は、総農家数453戸の77.4%に当たる291戸である。以上のように余市町では、同町の中心市街地が発達している大川地区と同町の東部を流れる畚部川の流域に位置する栄地区を除くと、ほぼ全域で果樹が栽培されている。余市町の東部に位置する栄地区は、野菜の生産が中心で果樹の栽培がほとんどみられない。その理由は、大正時代の末期に発生したりんごの病虫害とそれに伴う生産量の低迷、さらに農家の経営耕地面積が大変に小さいことから果樹栽培での収益が慢性的に低迷していたことなどにより、多くの農家が果樹栽培を断念して収益性の高い野菜類の栽培に転換したためである。

余市町は、果樹の栽培面積が986.3ha（平成17年）であり、北海道における果樹栽培面積の28.7%を占めている。余市町における主な果樹の栽培面積は、ぶどうが464.0ha（47.0%）、りんごが278.0ha（28.2%）、おうとうが133.1ha（13.5%）、なしが79.2ha（8.0%）、プルーンが32.0ha（3.2%）などであり、果樹栽培面積の47%をぶどうが占め

ている（表3）。余市町でのぶどうの栽培は、栽培面積の78.4%に当たる364haが生食用、栽培面積の21.6%に当たる100haが醸造用のぶどうであり、生食用ぶどうの栽培が中心である。

余市町で果樹の栽培が盛んな地区とその栽培面積（平成17年）は、登地区が355.3ha（36.0%）、美園・山田地区が169.8ha（17.2%）、梅川地区が151.1ha（15.3%）、黒川地区が139.2ha（14.1%）、豊丘地区が129.8ha（13.2%）、沢地区が41.1ha（4.2%）などである（表3）。

以上のように余市町における果樹の栽培は、ぶどう・りんご・おうとうなどの栽培が中心であり、登地区、美園・山田地区、梅川地区、黒川地区、豊丘地区などで盛んである。

VI. 余市町における地区別の果樹栽培

以下で、表3の資料をもとに余市町における地区別の果樹栽培について検討する。

表3 余市町の各地区における果樹の種類別栽培面積（平成17年）

単位：ha

地区名	ぶどう	りんご	おうとう	なし	プルーン	合計
梅川	46.4	41.7	39.9	11.9	11.2	151.1
沢	23.2	13.9	0.0	4.0	0.0	41.1
豊丘	46.4	41.7	26.6	11.9	3.2	129.8
美園・山田	69.6	55.6	20.0	19.8	4.8	169.8
黒川	139.2	0.0	0.0	0.0	0.0	139.2
登	139.2	125.1	46.6	31.6	12.8	355.3
合計	464.0	278.0	133.1	79.2	32.0	986.3

栽培面積は、結果樹栽培面積である。

〔後志農業改良普及センター北後志支所の資料による〕

1. 登地区

登地区は登川の流域に位置し、そこには起伏が比較的に大きな丘陵地とそれに続く山地が広く発達している。同地区は、余市町における果樹栽培面積の36.0%を占め、余市町で最大の果樹栽培地である。同地区で栽培されている主な果樹は、ぶどうが139.2 ha (39.2%)、りんごが125.1 ha (35.2%)、おうとうが46.6 ha (13.1%)、なしが31.6 ha (8.9%) など多くの種類の果樹が栽培され、ぶどうを除くとりんご・なし・おうとう・プルーンなど立ち木類の果樹の栽培が中心である。同地区は、丘陵地が広く発達している他の地区と比べてぶどうの栽培面積が大きく、ぶどうの栽培が盛んである。その理由は、同地区の1農家当たりの耕地面積(6~10 ha)が他の地区に比べて大変に大きいために、栽培の手間が省ける醸造用ぶどうの栽培を積極的に導入しているためである。

2. 美園・山田地区

美園・山田地区は余市川の左岸に位置し、そこには沖積低地と丘陵地が広く発達している。美園地区は、余市川の沖積低地から緩やかな丘陵地にかけて位置している。山田地区

は、余市川の沖積低地に位置し、余市町で最初に果樹栽培が本格的に始まった場所である。両地区は、余市町における果樹栽培面積の17.2%を占めている。両地区で栽培されている主な果樹は、ぶどう69.6 ha (41.0%)、りんご55.6 ha (32.7%)、おうとう20.0 ha (11.8%) などである。両地区は、ぶどうとりんごの栽培が中心であるが、ぶどうの栽培面積の方がりんごの栽培面積よりも大きい。その理由は、両地区が広く沖積低地に位置しているために、りんごに発生する腐らん病や風による被害を避けるために、ぶどうの栽培を積極的に導入したためである。

3. 梅川地区

梅川地区は西部を流れる梅川の流域に位置し、そこには広く丘陵地が発達している。同地区は、余市町における果樹栽培面積の15.3%を占めている。同地区で栽培されている主な果樹は、ぶどう46.4 ha (30.7%)、りんご41.7 ha (27.6%)、おうとう39.9 ha (26.4%)、なし11.9 ha (7.9%)、プルーン11.2 ha (7.4%) などである。同地区は、ぶどう・りんご・おうとう・なし・プルーンなど立ち木類の果樹を中心に多くの果樹が栽培さ

れ、特にブルーンの栽培面積が他の地区に比べて大きい。梅川地区では、古くから農家の若者たちが「青梅会」と呼ばれる生産者組織を結成し、果樹の栽培に積極的に取り組んできた。青梅会のメンバーは、昭和50年代にりんごやなしの栽培に代わる果樹としておうとうの栽培を積極的に導入して成果をあげてきた。さらに、青梅会のメンバーは、おうとうに続く果樹として平成元年頃からおうとうの収穫時期と競合しないブルーンやブルーベリーなどの栽培を始め、ブルーンの栽培面積が拡大した。以上のように梅川地区は、農家の若者たちが古くから生産者組織を結成して積極的に果樹の栽培に取り組んできたことが、多種類の果樹を栽培する生産地に発展し、さらに新しい果樹であるブルーンやブルーベリーなどの栽培面積が大きい生産地となっている。

4. 黒川地区

黒川地区は余市川の右岸に位置し、そこには広く沖積低地と海岸低地が発達している。同地区は、余市町における果樹栽培面積の14.1%を占め、果樹栽培面積の全てがぶどうの栽培である。余市町におけるぶどうの本格的な栽培は、大正末期にJR余市駅に近い黒川地区で始まった。終戦頃までの黒川地区でのぶどうの栽培は、同地区が稲作・畑作・りんご栽培を中心としていたために、極めて限定的であった。しかし、同地区は、戦後にりんごの栽培からぶどうの栽培に大きく転換した。その理由は、りんごの栽培が昭和29年の「洞爺丸台風」で風による大きな被害を受け、さらに低地であるために腐らん病の被害を受けたためである。その後、同地区では、減反

政策の転作作物としてぶどうが導入され、ぶどうの栽培面積が拡大した。同地区では、昭和57年から余市町で最初のハウスぶどうの栽培が始まった。さらに、同地区では、昭和61年から余市町で最初の醸造用ぶどうの栽培が始まり、ぶどうの栽培面積が拡大した。以上のように沖積低地が広く発達している黒川地区では、強い風と水はけの悪い低湿地でも栽培が可能なぶどうが積極的に栽培されてきた。最近の黒川地区は、ぶどうの栽培に代わって、収益性の高い野菜の栽培が拡大している。

5. 豊丘地区

豊丘地区はヌッチ川の中・上流域に位置し、そこにはヌッチ川の狭い沖積低地と丘陵地が発達している。同地区は、余市町における果樹栽培面積の13.2%を占めている。同地区で栽培されている主な果樹は、ぶどうが46.4 ha (35.7%)、りんごが41.7 ha (32.1%)、おうとうが26.6 ha (20.5%) などである。同地区は、ぶどうとりんごの栽培が中心であるが、他の地区と比べておうとうの栽培が盛んである。

6. 沢地区

沢地区はヌッチ川の下流域に位置し、そこにはヌッチ川の沖積低地が発達している。同地区は、余市町における果樹栽培面積の4.2%を占めており、余市町で果樹の栽培面積が最も小さい。同地区で栽培されている主な果樹は、ぶどう23.2 ha (56.4%) とりんご13.9 ha (33.8%) である。同地区は、沖積低地が広く発達しているために、ぶどうの栽培面積がりんごの栽培面積よりも大きい。

VII. ま と め

1. 余市町は、北海道における果樹栽培面積の約29%を占め、北海道で最大の果樹の栽培地である。余市町の果樹栽培は、ぶどう・りんご・おうとうの栽培が中心であり、この三種類で果樹栽培面積の約89%を占めている。
2. 余市町での果樹の栽培は、栄地区と大川地区を除いて、町内のほぼ全域で広く見られる。同町の東部に位置する栄地区は、1農家当たりの平均耕地面積が1ha未満と極めて小さいために、大正時代の末から収益性の高い野菜類の栽培に転換した。その結果、栄地区では、果樹の栽培がほとんど見られない。さらに、大川地区は、余市町の中心市街地が広く発達しているために、果樹の栽培がほとんど見られない。
3. 余市町における主な果樹の栽培地は、地形との関係から沖積低地が広く発達する地区（山田地区や黒川地区など）と丘陵地が広く発達する地区（登地区・豊丘地区・美園地区・梅川地区など）とに大別することが出来る。
4. 余市川の沖積低地に位置する山田地区は、余市町で最初に果樹の栽培が始まった場所である。余市川の沖積低地と余市湾沿岸の海岸低地が広く発達する山田地区と黒川地区では、昭和20年代末から風や腐らん病の被害を受けやすいりんごの栽培に代わって、ぶどうの栽培が盛んになった。さらに、減反政策以降は、水田の転作作物の一つとしてぶどうの栽培が積極的に導入された。その結果、余市町の中心市街地に近く沖積低地が広く発達する黒川地区と山田地区は、古くからぶどうの栽培の中心地となっている。なお、黒川地区は、ぶどうの栽培のみに特化した栽培地である。
5. 丘陵地が広く発達する登地区・豊岡地区・美園地区・梅川地区では、緩やかな丘陵地形を活かして古くからりんご・なし・おうとうなどの立ち木類の果樹栽培が盛んである。
6. 余市町の南部に位置し、丘陵地が広く発達する登地区は、余市町で果樹の栽培面積が最も広く、さらに1農家当たりの平均耕地面積が他の地区に比べて大変に大きい。そのために、登地区では、栽培に手間がかからない醸造用ぶどうの栽培を積極的に導入してきた。その結果、登地区では、地形との関係からりんご・おうとう・なしなどの立ち木類の果樹栽培が盛んであるが、同時にぶどうの栽培も盛んであるという特質性がみられる。
7. 余市町の西部に位置し、丘陵地が広く発達する梅川地区や豊丘地区では、りんご・ぶどう・おうとうなどが主に栽培されている。梅川地区は、他の地区に比べてブルーンの栽培面積が大きい。梅川地区では、古くから果樹の栽培農家が生産者組織を結成して協力しながら果樹の栽培に積極的に取り組み、りんごやなしの栽培に代わる果樹としておうとうの栽培を積極的に導入した。さらに、おうとうに続く果樹としておうとうの収穫期と重ならないブルーベリーなどの栽培を早くから導入してきた。その結果、梅川地区は、他の地区に比べてブルーンの栽培が盛んであり、ブルーンの栽培面積が大きい。

本研究の現地調査では、後志農業改良普及センター北後志支所の佐々木徳雄氏から多くの貴重なお話や資料の提供を頂きました。この場を借りて、厚くお礼を申し上げます。なお、本研究には、平成20年度北海道学術研究助成（一般研究）を使用した。

参考文献

- 小疇 尚ほか編(2003年)「日本の地形2 北海道」東京大学出版会
- 内山幸久(1996年)「果樹生産地域の構成」(株)大明堂
- 青野壽郎ほか編(1979年)「日本の地誌 第2巻 北海道」(株)二宮書店
- 北海道果樹百年史編集委員編(1973年)「北海道果樹百年史」北海道果樹百年事業会
- 北海道農政部編(2009年)「平成20年度 北海道農業・農村の動向」社団法人 北海道農業改良普及協会
- 余市町編(1983年)「余市町の社会・経済構造分析」(株)大明堂
- 余市町果樹産地協議会編(2007年)「余市町果樹産地構造改革計画」余市町果樹産地協議会